

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		基幹システムプログラム修正委託事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010102000261
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	010201
政策体系	総合計画の施策名	0101	計画的・効率的な自治体運営の推進			主要事業	対象外	グループ	企画課
	政策名	01	市民と行政による豊かな地域の自治づくり			市長マニフェスト	対象外		
	施策名	01	計画的・効率的な自治体運営の推進			未来PJ事業	対象外	企画グループ	
	基本事業名	02	効率的な事務事業の推進			合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	09	01	00	単年度繰返し (平成17年度~)		
法令根拠						情報管理事業			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
電算業務システム等に係る法改正対応、仕様変更等に係るシステムプログラムの修正作業を業務委託により行う。 また、平成20年度後期からは平成22年度当初から本稼働する次期の電算システムの構築作業も行われた。 平成26年度より社会保障・税番号制度に係る電算システム改修が行われる。	法改正内容とシステム改修内容の把握。業務委託契約事務。 事務主管課が補助金等を受けてシステム改修を行う場合は、事務担当課がシステム改修契約を行う。 平成25年度は、この外に社会保障・税番号制度に係るシステム改修関係の補助金関係事務、上位機関からの説明会参加、システム利用各課への情報提供を行う。 平成26年度より社会保障・税番号制度は別に起票。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
法改正内容とシステム改修内容の把握。システム改修業務委託の契約事務。	契約件数	件	0.00	1.00	2.00	2.00	2.00
	契約金額	千円	0.00	183.60	1,296.00	1,296.00	1,296.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
導入されている電算業務システム。	管理電算業務	件	32.00	32.00	32.00	32.00	32.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
法改正等への対応、業務システム仕様の変更。	改修業務システム件数	件	0.00	1.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業内訳	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	128	1,296	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	128	1,296	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述へ業務時間	時間	250.00	24.00	100.00	100.00	100.00	
	人件費計(B)	千円	725	70	290	290	290	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	725	198	1,586	290	290	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)		28年度事業費 予算 (千円)	
	金額	比率	金額	比率
12 役務費	128		1,296	
	合計	128	合計	1,296

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 →			

事務事業名	基幹システムプログラム修正委託事業	事務事業No.	10102000261	所属課	企画課
-------	-------------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 桜川市発足後、法律等の改正により電算システムの改修並びに電算業務システム運用上支障となっているシステム仕様の変更を行う必要が生じる。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 適切な機能を操作しやすく、安定して稼働する様に職員から常に求められている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 業務システムを法改正に対応させることは、又は仕掛け作りをすることは事務事業を遂行するのに必要不可欠である。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 業務システムに対応させなければ日常業務を遂行できず必要な作業のため。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 法改正の内容に対して対応しなければならない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 業務システムを法改正に対応させることは必要不可欠のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 電算システム運用管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる 類似する電算システム運用管理事業と統合する。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がある 法改正等の為にシステム改修は必要なことであるが、その実現に係る工数や経費等を検討したい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 特定される受益者はなく、公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 番号制度対応に係るシステム改修以外ではシステム改修契約を必要とする案件が少なくなり、軽微なシステム改修はシステム使用料の範囲内で対応されてきている。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 システムの改修の他にデータクレンジングなど事務担当課と協力して対応する必要がある。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑥ コスト削減優先度評価結果 ⑧																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---